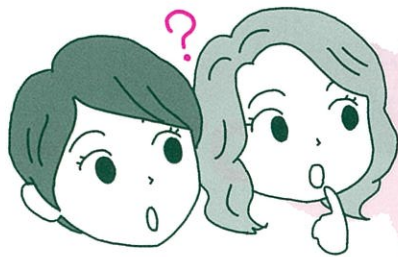


待機児ゼロ! 介護離職ゼロ! 幼児教育無償化します!!



っていったい
どうなったの?



待機児は**19,900人**

(2018年4月)

都市部だけじゃなくて地方も深刻よ!

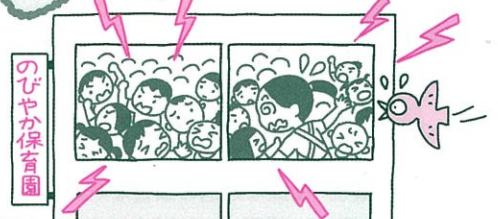


ツメコミOK!
企業の保育参入OK!
保育士の資格要件も緩和するよ!

「2017年度末に待機児ゼロ実現」は放棄、「20年度末」に先延ばし

安倍政権は、保育士配置基準などを緩和した「企業主導型」の推進や既存施設の入所定員の枠を広げる“詰め込み”を加速しようとしています。保育士の労働条件を引き上げること、安心して子どもを預けられる認可園を増設することが必要です。

福岡市南区の認可保育所が必要な保育士を確保できないとして、4月から休園(2018/12/29 西日本新聞)／認可保育所を整備するにあたっての課題は「保育士の確保」が79.4%(2018/12/14 日経 DUAL・日本経済新聞主要162自治体に子育て支援制度について調査)



認可保育所は減っている

2014年 24,425カ所 → 2018年 23,524カ所



「無償化」は限定し、財政措置は、民間のみ

無償化のための費用負担

	国	都道府県	市町村
民間施設	1/2	1/4	1/4
認可外施設	1/2	1/4	1/4
公立施設			10/10

無償化の対象は、認可保育所・認定子ども園・幼稚園に通う3~5歳児

新たに給食費が徴収され、施設によっては文房具などの上乗せ徴収もあり、保育料の応能負担原則がくずれ、所得の低い世帯の負担が重くなる可能性も。さらに、無償化に伴う国の財政措置は民間の施設だけで、市町村立の保育所は市町村がすべて負担することになります。これでは、公立保育所の民営化がさらに加速される懸念もあります。「無償化」というならすべての子どもを対象に、保育所に差別なく国が費用負担すべきです。



介護離職は**10万人**

ヘルパーさんが
集まらなくて
倒産の事業所も

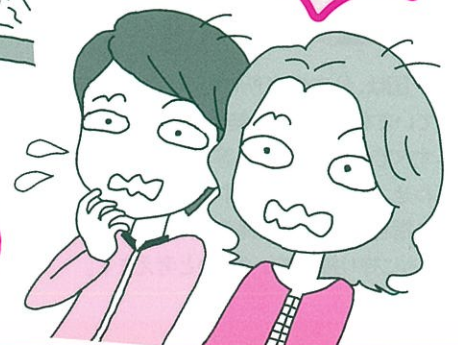
働きながら介護をするうえで不可欠なのは、安心して使える公的介護サービスです。ところが、政府はこの間、特養入所の資格を原則「要介護3以上」にする、利用料負担の引き上げ、「軽度」の要介護者の訪問サービス利用の制限など、介護保険制度を使わせない改悪を繰り返しています。いざというときに使えない介護保険は制度創設に携わった人が「国家的サギ」と指摘するような状態です。これでは介護離職が、減るはずがありません。



外国人に
ヘルパーして
もらいます



私たちは安心して
預けられる安全な
保育や介護が欲しいの!
予算つけなきゃムリよ!



全労連

〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4全労連会館4F

TEL(03)5842-5611 FAX(03)5842-5620

HPアドレス //www.zenroren.gr.jp

平和がいちばん、社会保障・社会福祉は国の責任で!

社会保障サービス拡充は、マンパワーの拡充が求められます。医療・介護・保育・福祉労働者の労働条件の向上は、安全・安心な利用者サービス確保のために、今すぐ行わなければならない施策です。安倍政権は、消費税増税を幼児教育無償化・一部介護労働者の賃金アップの条件にしていますが、不要なアメリカの武器の爆買いを即決するのですから、消費税に依らずとも財源はあるはず。オスプレイ1機で100カ所の認可保育所がつかれます。「増えつづける軍事費を削って社会保障に予算を使え」の声を広げましょう。



社会保障を支える労働者の労働条件改善を!



日本医療
労働組合連合会

委員長
森田 しのぶ

介護分野への外国人労働者受け入れのために、新たな在留資格が創設されました。その理由は人手不足解消のための「人材確保対策」とされています。しかし、いくら外国人労働者を受け入れたところで、人手不足の根本的な原因である

劣悪な労働環境・低廉な処遇の改善なくして、介護現場の人手不足は解消されません。今年の10月から、経験10年以上の介護福祉士一人8万円の処遇改善を算定根拠にあらたな処遇改善が予定されており、このための国と地方の公費負担は年間1,000億円とされています。しかし、財源を消費税としていることや、限定的であるなど問題があります。すべての介護職(常勤換算)を対象に、8万円の改善のために必要な公費はおよそ7,500億円です。無用な武器の購入とどちらが優先されるべきか、誰の目にも明らかです。

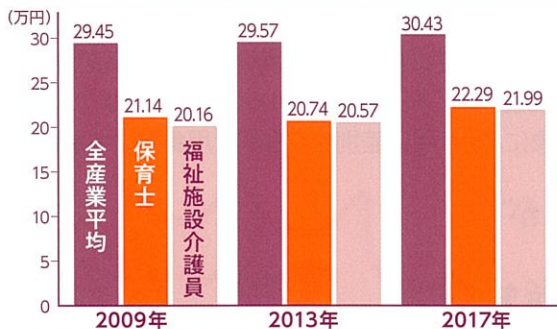
介護分野に置ける人材確保の状況と労働市場の動向



注)平成22年度の失業率は東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県において調査の実施が困難な状況となっており、当該3県を除く結果となっている。
[出典]厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

全産業平均との賃金比較でも改善はわずか

(厚生労働省賃金構造基本統計調査より)



☆所定内賃金(時間外勤務手当、深夜・休日・宿日直・交番手当などを除くもの)

「やりがいを感じつつも、いつも頭の片隅で辞めることを考えている」。これが多くの保育労働者の本音です。背景には、低い賃金と慢性的な疲れ、強いストレスによる健康不安があります。

8時間働けば当たり前暮らせる保育職場の実現。休憩・休暇が取れないなど長時間過密労働の是正。不払い残業など労基法違反の一扫。このことなしに保育現場の人手不足の解消はあり得ません。

2019春闘では、スト権を背景に大幅な賃上げと職員の増員を政府に迫ります。保育所の運営に必要な費用を定めた「公定価格」の抜本的な改善が必須です。

また、今年は12年に一度、統一地方選挙と参議院選挙が重なる政治決戦の年です。このチャンスを生かし、国と自治体の公的責任を追究します。

全国福祉保育労働組合

委員長
土田 昭一



日本自治体
労働組合総連合

委員長
猿橋 均

私たちが働く自治体行政に関わる職場は、公的保育に関わる事務や実施主体としての役割を担っています。なかでも公立保育所は、それぞれの地域の保育の質の指標となり、地域の財産として愛され続けてきました。

国は、公立保育所のみ「保育無償化」に関する費用の全額を自治体に押し付けようとしています。これでは、無償化によって公立保育所の運営に支障をきたすことになってしまいます。すべての子どもたちに等しく質の高い保育が提供されることは、子どもの権利を守ることと合わせ、保護者の勤労する権利を保障するうえでも、重要な社会保障のひとつといえます。その指標である公立保育所を、安心して暮らし続けられる地域の財産として住民の皆さんとともに守り続けていきたいと考えます。

幼保無償化の地方負担に対する自治体の立場 (自治体数)



幼児教育・保育無償化への考え (保育士と幼稚園教諭687人)



はたらくことで困ったら

全労連労働相談ホットライン
TEL 0120-378-060

秘密厳守
相談無料

憲法9条、25条を守り活かそう!